

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 国際課	坂口 育裕
施策名	6 国際交流と平和発信の推進	事業群関係課(室)	原爆被爆者援護課	
事業群名	② 核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 17,412	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
被爆県の使命として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け、長崎市や関係団体と連携し高齢化が進む被爆者の被爆体験の継承に取り組むとともに、県としては原爆の悲惨さや非人道性を引き続き世界へ発信します。併せて、被ばく者医療の実績を活かした国際貢献にも取り組みます。 また、国際交流事業などあらゆる機会を捉え、平和を希求する人達と連携し、平和の尊さを発信します。		i) 原爆の悲惨さや非人道性を伝える情報の発信 ii) 県内市町やNGO等と連携した平和活動の推進 iii) 若い世代への被爆体験の継承と平和活動を担う人材の育成 iv) 長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からのアプローチによる情報の発信 v) 在外被爆者及び世界各地の放射線被ばく事故による被災者支援のための医師の研修受け入れや専門家派遣 vi) 文化やスポーツなどの活動を通じた平和についての発信							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) コロナ禍での実施方法として、オンライン開催を採用するなど開催形態を工夫したことで、開催件数の実績が目標値を大きく上回る結果となった。 引き続き、県民等に対し、被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へ繋げていく。
	目標値①		16回	18回	20回	22回	24回	24回(R7)	
	実績値②	14回(H30)	17回	24回				進捗状況	
	達成率②/①		106%	133%				順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等				R5目標			
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv vi	○	1	長崎県平和発信事業費	4,549	0	7,790	戦争を知らない若い世代や留学生等が、平和の尊さや原爆の悲惨さ、非人道性、核兵器廃絶の必要性等の理解を深めることを目的として、被爆体験講話や長崎平和大学等を実施した。 また、県・長崎市・長崎大学で構成する核兵器廃絶長崎連絡協議会の活動として、専門家等による市民講座や特別セミナーの開催及びユース代表団による各種平和活動への支援を行ったほか、核廃絶に対する被爆地長崎の思いを世界に向け発信するため、NPT再検討会議に参加し、広島県と共催でサイドイベントを実施した。	【活動指標】	8	10	125%	●事業の成果 ・本事業を通じ参加者に対して被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へと繋げた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・被爆体験講話の開催形態を工夫することにより、開催件数が増加し、被爆の悲惨さと非人道性への理解を深めてもらう機会を作ることができた。
				12,341	2,932	14,541		被爆体験講話者派遣数(人)	12	24	200%	
				20,539	1,256	16,204		【成果指標】	18			
			H27-					2,000	1,325	66%		
国際課				県民等	被爆体験講話参加者数(人)	2,000	3,933	196%				
							2,000					

取組項目 v	○	2	ヒバクシャ医療国際協力事業	4,605	3,704	7,790	チェルノブイリ関連諸国・カザフスタン医師受入や専門家派遣については、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により実施できなかったため、代替事業として、オンデマンドによるe-ラーニング研修事業を実施した。また、国際社会におけるヒバクシャ医療への貢献者を広く顕彰することにより、継承者を育成し、将来に向けた原爆関連医療の遺産を継承することを目的に永井隆平和記念・長崎賞を実施した。 その他、ホームページをリニューアルし、普及啓発活動の充実を図った。	【活動指標】 R3: 招聘する研修生(人)	5	0	0%	●事業の成果 ・医師受入や専門家派遣については、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により実施できなかったが、e-ラーニング研修を実施したことで、ヒバクシャ医療に携わる医師等の技術水準の向上やヒバクシャ医療の情報の共有化が図られた。 ・受講者数 76名 ●事業群の目標達成への寄与 ・永井隆平和記念・長崎賞を実施し、ヒバクシャ医療に貢献のあった個人を表彰し、ヒバクシャ医療におけるナガサキを国内外にアピールした。
				5,071	4,498	7,653		R4: e-ラーニング受講者数(人)	60	76	126%	
				8,075	5,625	7,716		R5: 招聘する研修生(人)	5			
				—				【成果指標】 R3: 帰国後、放射線被爆医療に従事する割合(%)	100	0	0%	
			—			R4: 受講後、放射線被爆医療に従事する割合(%)		100	100	100%		
			原爆被爆者援護課	—	—	—	在外被爆者及び世界各地の放射線被爆事故被災者	R5: 帰国後、放射線被爆医療に従事する割合(%)	100			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	原爆の悲惨さや非人道性を伝える情報の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 核兵器廃絶の実現には、多くの人々が被爆の実相に触れ、平和の尊さや核兵器廃絶への思いを共有することが重要であるため、県内市町や大学等と連携した県内小中学校等への被爆体験講話者の派遣や、外国人留学生等が被爆の実相に触れる長崎平和大学の開催に取り組み、オンライン開催を取り入れたことでより多くの方に平和発信を行うことができた。一方で、被爆者の高齢化が進んでおり、被爆の実相をいかに後世に伝えていくかが喫緊の課題である。	●課題解決に向けた方向性 今後も市町等関係機関と連携を図りつつ、より多くの方に被爆の実相と平和の尊さについて情報発信を図っていく。
	ii 県内市町やNGO等と連携した平和活動の推進		
	iii 若い世代への被爆体験の継承と平和活動を担う人材の育成		
iv	長崎大学核兵器廃絶研究センターと連携した専門的見地からのアプローチによる情報の発信	●実績の検証及び解決すべき課題 長崎大学核兵器廃絶研究センターや長崎市と連携し、核兵器廃絶をテーマとする市民講座等を開催した。核兵器廃絶の問題は国際情勢に左右されるが、より身近な問題として捉えていただくため、専門的な情報を分かりやすく発信していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 多くの県民の方に核兵器廃絶について考えていただけるよう、引き続き、長崎大学核兵器廃絶研究センター等と連携し、理解しやすい市民講座等の開催に取り組む。
	v 在外被爆者及び世界各地の放射線被爆事故による被災者支援のための医師の研修受け入れや専門家派遣		
		●実績の検証及び解決すべき課題 医師の受入研修は、県内医療機関や研究機関が誇る高度な被爆者医療の知見、技術を海外の医療関係者へ直接教示できる貴重な機会であるとともに、より多くの研修生を受け入れることにより、海外における医療水準の向上に貢献することができるため、今後とも受入研修を実施していく。継続するにあたり、日程や研修内容の改善点があれば、次回以降の研修に反映し、研修の一層の充実に努める必要があるが、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響により、実施できなかった。	●課題解決に向けた方向性 運営部会において、受入先研究機関等からの研修実施報告をふまえ、研修の充実に向けた意見交換を行う。

vi 文化やスポーツなどの活動を通じた平和についての発信	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>人々が平和について考えるきっかけを創出し、世界平和の実現への機運醸成につなげるため、広島県や国際NGOと連携し、SNSを利用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。地元のスポーツチームや団体などにも参加を呼びかけたが、今後はさらに事業効果を高めるため、キャンペーンの知名度向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内市町やNGOなどの関係機関が有するネットワークを活用して、幅広く協力を呼びかけていく。</p>
------------------------------	---	--

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv vi	○	1	長崎県平和発信事業費 H27- 国際課	被爆体験講話派遣事業について、県内高校生も対象に追加し、対象を拡大する。 また、広島県が実施する高校生向け平和教育事業に県内高校生を派遣するとともに広島の高校生を長崎に招聘し、相互の平和教育の体験や意見交換等を行うことで、平和活動を担う人材育成を推進する。	⑤⑥	核兵器廃絶の実現に向けて、今後さらに効果的な平和の発信が行えるよう、関係団体と連携・協力しながら、実効性のある手法について引き続き検討を進める。 また、被爆者の高齢化により、次代を担う若い世代を対象とした平和教育の重要性が年々高まっているため、被爆地の平和発信を担う人材育成を推進する。	改善
取組項目 v	○	2	ヒバクシャ医療国際協力事業 H10- 原爆被爆者援護課	令和2年度から4年度にかけて医師の受入研修は新型コロナウイルス感染症などの影響により、実施できなかったが、令和5年度から受け入れを再開する。	⑨	長崎・ヒバクシャ医療国際協会の発足目的である「被爆者治療の実績を国外の被爆者医療に活用すること」のための事業(海外からの研修受入事業)は、今後も受入を継続していくが、実施にあたっては、社会情勢等の変化に対応した方法で行っていく。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点